

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 05 04	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部農地整備課	
事業名	経営体育成基盤整備事業(公共【生産基盤】)				内 線	3151、3149	
					E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S25 ~	根拠法令等	土地改良法、経営体育成基盤整備事業実施要綱				
実施方法	県が直接実施、市町村へ補助金を交付し実施					国庫・ 県単	補助公共

  

事業の概要等	目的 (必要性)	農村地域における過疎化、高齢化の急速な進行や農業従事者の減少などの状況の中で、農業生産基盤の整備を行い、食料の安定供給と、次世代の農村地域を担う農業経営体(担い手)の育成及び定住を促進する。				
	対 象	かんがい施設、排水路、区画整理、農道等				
	目指すべき姿	・基盤整備等により担い手への利用集積を進め、耕作放棄地の解消を図る。 「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・末端農業用水利施設の更新延長:530km(H20～H24)				
	事業内容	・経営体育成基盤整備事業(一般型)(補助率:【国】50～55%、【県】27.5%、【市町村等】22.5～17.5%) ・(農地集積加速化型)(補助率:【国】50～55%、【県】27.5%、【市町村等】22.5～17.5%) ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(補助率:【国】50～55%【県】1%【市町村等】49～44%)				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳  (H24への繰越額: 167,880千円)
	最終予算額 (A)		千円	1,211,198	639,836	647,089	
	決 算 額 (B)		千円	929,688	471,956		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	165,486	106,811	177,515	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	12.20	10.60	17.50	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	929,688	471,956	647,089	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  23年度に3地区完了した。  (効率指標 算出式) 概算事業費/実施地区数
	実施地区数(活)	地区	15	10	7	
	末端農業水利施設の更新延長(累計)(活)	km	250	415	530	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1地区当たり事業費	千円/地区	61,979	47,196	92,441	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分  <b>b</b> 期待どおり
	「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・末端農業用水利施設の更新延長(累計):424km		・末端農業用水利施設の更新延長(累計):415km 以上から、「概ね期待どおり」であった。		

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・担い手農家への利用集積が可能となり、経営体の育成に寄与している。 ・事業の執行にあたっては、コスト縮減を図りながら事業内容の精査に取り組んでいる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	県内の水田整備率は高く、一定規模以上の整備は完了してきているが、高齢化等により耕作放棄地の増加が懸念されており、生産基盤等の整備とともに、更なる担い手農家等への農地利用集積の促進が図られるよう検討する必要がある。 畑地帯においては、野菜・果樹等の土地利用型農業のコスト低減や経営に体質強化を図るため、生産基盤等の整備とともに、担い手農家の確保と担い手農家等への土地利用集積の推進が図られるよう検討する必要がある。				
	特記事項					